

令和6年度「自動車事故被害者支援体制等整備事業」に係る  
補助事業者公募要領

令和6年3月  
国土交通省  
物流・自動車局保障制度参事官室

**本公募は、補助金の公募・審査・支払い等の執行実務を担う補助金執行団体を公募するものです。**

国土交通省では、令和6年度「自動車事故被害者支援体制等整備事業」を実施する補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

当事業に応募される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）（以下「補助金適正化法」という。）」、「交付要綱」をよくご理解の上、また、下記の点についても十分にご認識いただいた上で補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただくようお願いします。

なお、本事業の補助金交付要綱等は今後正式に策定されるため、内容が変更される可能性がありますのでご了承ください。

**応募する際の注意点**

- ① 補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ② 偽りその他不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、国土交通省として、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。  
なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要な応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
- ③ 上記の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年10.95%の利率）を加えた額を返還していただきます。併せて、国土交通省から新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。

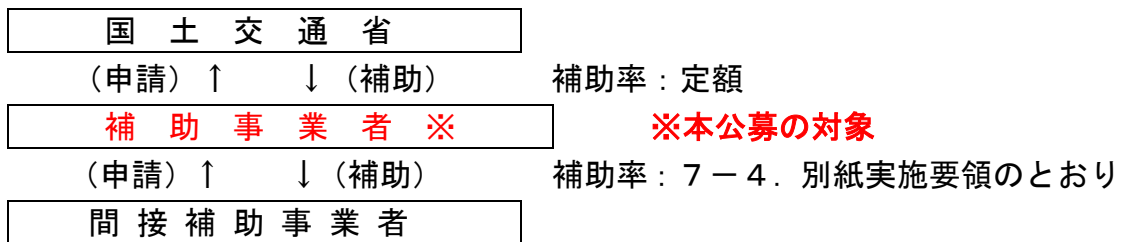
- ④ 補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第29条から第32条において、刑事罰等を科す旨規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解した上で本事業の申請手続を行うこととしてください。
- ⑤ 国土交通省から補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません。
- ⑥ 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たっては、国土交通省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様。）。
- ⑦ 補助金で取得、または効用の増加した財産（取得財産等）を当該資産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、または担保に供すること）しようとする時は、事前に処分内容等について国土交通大臣の承認を受けなければなりません。
- なお、必要に応じて取得財産等の管理状況について調査することがあります。

## 【1. 事業概要】

### 1-1. 事業目的

この補助金は、自動車事故被害者の援護に関する経費に対して、民間団体等（以下「補助事業者」という。）が、当該経費を助成する事業（以下「補助事業」という。）等に要する経費を補助し、自動車事故により重度の後遺障害を負われた方及びそのご家族が安心して生活を送れる環境の整備を進めることを目的とします。

### 1-2. 事業スキーム



### 1-3. 事業内容

自動車事故被害者に対し、障害福祉サービスを提供する者（以下「間接補助事業者」という。）に対して、補助金を交付する事業（以下「間接補助事業」という。）を通じ、療養環境の改善を促進する事業です。なお、事業実施にあたっては、間接補助事業者からの問い合わせや補助金申請が円滑に進められるような工夫を行うこととします。

### 1-4. 事業実施期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 1-5. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす民間団体等とします。

※コンソーシアム形式による申請の場合は、幹事者を決めていただくとともに、幹事者が事業提案書を提出してください。（ただし、幹事者が業務の全てを他の者に再委託することはできません。）

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④国土交通省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑤本事業において知り得た情報の秘密保持を徹底できること。
- ⑥本事業終了後、補助事業者の財産処分手続や会計検査対応のために必要となる文書を、必要な期間保存できること。

## 【2. 補助金交付の要件】

2-1. 採択予定件数：1件

2-2. 補助率・補助額：定額補助（10/10）とし、13億5149.3万円（うち、7.7-1 ②業務管理費は1億9957.3万円以内）を上限とします。なお、最終的な実施内容、交付決定額については、国土交通省と調整した上で決定することとします。

## 【3. 補助金の支払い】

3-1. 支払時期

補助金の支払いは、原則、事業終了後の精算払となります。

なお、事業終了前の支払い（概算払）を希望される場合は、交付決定後に資金繰りへの影響等の理由を記載いただき、概算払協議を経る必要があります。協議の結果次第では、概算払が出来ない場合があることをご承知おき願います。また、概算払協議後における最短での支払時期は、令和6年6月以降となります。

3-2. 支払額の確定方法

事業終了後、令和7年4月10日までに補助事業者より提出いただく実績報告書に基づき、原則として現地調査を行い、支払額を確定します。なお、事業に係る取引先（委託先、外注先及びそれ以下の委託先、外注先を含む）に対しても、同様の現地調査等を実施することがあります。

支払額は、補助対象経費のうち交付決定額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性もありますのでご注意ください。

3-3. 実績報告書の提出時における実施体制把握

事業の実施体制を確認する必要があるため、事業終了後に実績報告書を提出する際は、別途、補助対象として経費計上しているもので、請負又は委託契約をしている場合については、契約先の事業者（ただし、税込み100万円以上の取引に限る。）の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容を記述した実施体制資料（※）を添付してください。

（※）本資料は、確定検査の際に確認する資料とします。

補助対象経費の計上の際、「外注費」、「委託費」は問いませんが、「旅費」、「会議費」、「謝金」、「備品費（借料及び損料を含む）」、「補助人件費（人材派遣も含む）」は対象外とします。

請負先または委託先からさらに請負又は委託をしている場合（再委託などを行って

る場合で、税込み100万円以上の取引に限る）も、上記同様に、実施体制資料に記述をしてください（再々委託先については金額の記述は不要）。

#### 【実施体制資料の記載例】

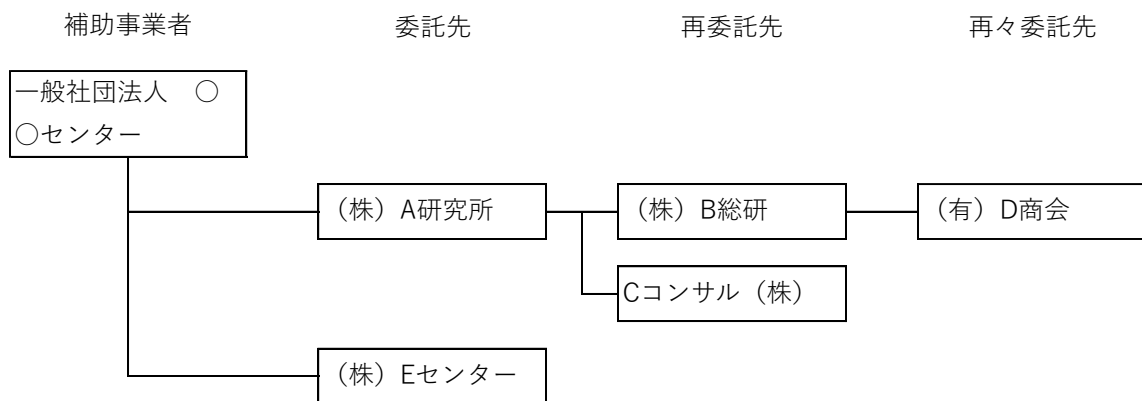
実施体制は原則、下記のように整理表で提示していただくとともに実施体制図もあわせて示してください。実施体制と契約先の事業者名、補助事業者との契約関係、住所、契約金額、契約内容がわかる資料であれば様式は問いません。

#### 実施体制（税込み100万円以上の請負・委託契約）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額（税込み）	業務の範囲
(株) A研究所	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと
(株) B総研	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
Cコンサル（株）	再委託先（(株) A研究所の委託先）	上記記載例参照	上記記載例参照	上記記載例参照
(有) D商会	再々委託先（(株) B総研からの委託先）	上記記載例参照	記入不要（※）	上記記載例参照
(株) Eセンター	委託先	東京都〇〇区・・・	※算用数字を使用し、円単位で表記	※できる限り詳細に記入のこと

（※）（有）D商会は、補助事業者からみると、再々委託先になるので契約金額の記入は不要

#### 実施体制図（税込み100万円以上の請負・委託契約）



### 【4. 応募手続き】

#### 4-1. 募集期間

募集開始日：令和6年3月1日（金）

締切日：令和6年3月14日（木）17時必着

締切時間以降の提出は受け付けられません。

#### 4-2. 応募書類

① 郵送の場合には、以下の応募書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、

「自動車事故被害者支援体制等整備事業 申請書」と記載してください。

また、電子メールの場合には、以下の応募書類を「hqt-hosyohojo@gxb.mlit.go.jp」宛に送付してください。その際メールの件名(題名)を必ず「自動車事故被害者支援体制等整備事業 申請書」としてください。

【応募書類】

- ・ 申請書（様式1）＜1部＞
- ・ 提案書（様式2）＜1部＞
- ・ 採択審査を行う上での必要書類＜1部＞  
（会社概要（パンフレットなど）、直近3年の財務諸表 など）

② 応募書類に記載された情報については、審査、管理、確定、精算、政策効果検証といった一連の業務遂行のためにのみ利用します。

なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、採択の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

④ 提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

#### 4-3. 応募書類の提出先

応募書類は郵送又は電子メールにより以下に提出してください。なお、持参又はFAXによる提出は受け付けられません。

＜郵送の場合＞

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省物流・自動車局保障制度参事官室

「令和6年度「自動車事故被害者支援体制等整備事業」担当あて

＜電子メールの場合＞

「hqt-hosyohojo@gxb.mlit.go.jp」宛

メールの件名(題名)を必ず「自動車事故被害者支援体制等整備事業 申請書」としてください。

## 【5. 審査・採択】

### 5-1. 審査方法

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング等を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

### 5-2. 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行い、採択します。

- ① 「1. 事業概要」の「1-5. 応募資格」の内容を満たしているか。
- ② 提案内容が交付の対象となりうるか。
- ③ 提案内容が本事業の目的に合致しているか。
- ④ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。
- ⑤ 事業を遂行するための資力、資金調達能力を有しているか。
- ⑥ 事業規模及び継続性
- ⑦ 事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑧ 本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑨ 本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑩ コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。

### 5-3. 採択結果の決定及び通知

採択された者については、国土交通省のホームページで事業者名及び法人番号を公表するとともに、当該者に対しその旨を通知します。

## 【6. 交付決定】

採択された者は、国土交通省に補助金交付申請書を提出し、それに対して国土交通省が交付決定後、事業開始となります（補助金の交付決定を通知する前において、発注等を完成させた経費については、補助金の交付対象とはなりません）。

なお、採択から交付決定までの間に、国土交通省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。

交付決定後、補助事業者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

## 【7. 補助対象経費の計上】

### 7-1. 補助対象経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめ

に必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。

①自動車事故被害者支援体制等整備事業

障害者支援施設又はグループホームに対し設備導入や介護人材確保等に係る経費の一部を助成する事業、国土交通省が指定する積極的に短期入院の受入を行う病院に対し設備導入等に係る経費の一部を助成する事業、国土交通省が指定する積極的に短期入所の受入を行う障害者支援施設等に対し設備導入等に係る経費の一部を助成する事業、自立訓練を行う事業所に対し人材確保等に係る経費の一部を助成する事業、居宅介護事業者又は重度訪問介護事業者に対し介護人材確保に係る経費を助成する事業の各事業に要する経費

②業務管理費

労務費、普及関連費、外注費、会議費、旅費、通信運搬費、消耗品費、物品費、事務所維持費、光熱水費、賃借料、印刷費、図書費、謝金、広告費、振込手数料、借料及び損料、委託費、一般管理費（10%以内）、その他事業を行うために必要と認められるもの（公租公課等）

7-2. 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費（ただし、補助事業者に帰責性のない事由に基づき生じたキャンセル料等は直接経費として計上できる場合がありますので、担当者に御相談ください。）
- ・その他事業に関係ない経費

7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外

補助金額に消費税及び地方消費税額（以下、消費税等という。）が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税等の確定に伴う報告書を求めることになります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後に行った確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれが



あるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

#### 7-4. 間接補助事業

- ① 自動車事故被害者受入環境整備事業について（別紙1参照）

在宅で療養生活を送る自動車事故による重度後遺障害者の介護者が、様々な理由により介護が難しくなる場合（いわゆる「介護者なき後」）に備え、受入環境の整備を推進することで、自動車事故による重度後遺障害者及びその御家族が安心して生活を送れるよう、障害者支援施設又はグループホームに対し、事業所の開設を支援するとともに、設備導入や継続した介護人材確保等に係る経費を補助するもの。

本事業の補助額は5億2344.9万円の範囲内とする。

- ② 短期入院協力事業について（別紙2参照）

介護者の病気・冠婚葬祭や介護休養等の際に、在宅で療養生活を送る自動車事故により重度後遺障害を負われた方が安心して短期入院を利用することができるよう、国土交通省において、積極的に短期入院の受入れを行う病院を「協力病院」として指定し、当該指定を受けた病院に対し、短期入院の受入体制の整備・強化に係る経費を補助するもの。

本事業の補助額は1億6959.7万円の範囲内とする。

- ③ 短期入所協力事業について（別紙3参照）

介護者の病気・冠婚葬祭や介護休養等の際に、在宅で療養生活を送る自動車事故により重度後遺障害を負われた方が安心して短期入所を利用することができるよう、国土交通省において、積極的に短期入所の受入れを行う障害者支援施設等を「協力施設」として指定し、当該指定を受けた障害者支援施設等に対し、短期入所の受入体制の整備・強化に係る経費を補助するもの。

本事業の補助額は1億2930.4万円の範囲内とする。

- ④ 社会復帰促進事業について（別紙4参照）

自動車事故による高次脳機能障害を有する者の社会復帰の促進を図る方策を検討することを目的として、高次脳機能障害への十分な理解がある自立訓練（機能訓練・生活訓練）を提供する障害福祉サービス事業者に対し、高次脳機能障害を有する者が病院から

地域での生活へ円滑に移行するための支援を行う経費を補助するもの。

本事業の補助額は8200万円の範囲内とする。

⑤ 在宅療養環境整備事業（別紙5参照。）

自動車事故による重度後遺障害者に対して訪問系サービスを提供する障害福祉サービス事業者における人材不足は深刻な状況にあることから、「介護者なき後」における生活の場として、自宅での生活を継続することも選択できるように、居宅介護又は重度訪問介護を提供する事業者に対し、事業所の開設を支援するとともに、継続した介護人材の確保等に係る経費を補助するもの。

本事業の補助額は2億4757万円の範囲内とする。

①～⑤の各事業の詳細については、事業開始前までに送付する令和6年度版の実施細目をご確認ください。公募においては、令和5年度版の実施細目を参考として添付しております。

【8. 事業実施状況の把握】

補助事業の実施状況の把握のため、実施する間接補助事業毎に定期的に進捗状況を確認いたします。また、把握にあたっては、別途指定する国土交通省指定の様式にて提出を求めることがあります。

【9. その他の注意点】

- ①補助金の交付については、補助金適正化法の定めによるほか、交付要綱により、交付申請書等の各種様式、事業期間中、事業終了後の手続等を定めております。
- ②補助事業終了後に会計検査院が実地検査に入ることがあります。
- ③補助事業終了後5か年度以内において間接補助事業者に係る手続き（各種報告、財産処分承認申請等）が発生する場合には、補助事業者（執行団体等）の責任及び負担により実施することになります。
- ④間接補助事業者における補助対象経費計上の消費税の除外については、「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」の記載と同様に行ってください。
- ⑤補助事業を遂行するにあたっては、関係法令を遵守してください。
- ⑥国土交通省の個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」に基づき対応いたします。

【10. 問い合わせ先】

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省物流・自動車局保障制度参事官室

担当：佐々木、田中、福田

E-mail：hqt-hosyohojo@gxb.mlit.go.jp

お問い合わせは原則、電子メールでお願いします。

なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「自動車事故被害者支援体制等整備事業の公募について」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

国土交通省 あて

令和6年度  
「自動車事故被害者支援体制等整備事業」申請書

申請者	法人番号(*)	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

\* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない  
個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和6年度  
「自動車事故被害者支援体制等整備事業」  
提案書

1. 補助事業の目的及び内容（事業の実施方法）
（1）補助事業の実施方法
* 公募要領の「7-4 間接補助事業」について、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
（2）実施体制
* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 * 外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容
（3）補助事業の効果
* 本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。
2. 補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（1.（1）の実施が月別に分かること）
* 本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和6年4月1日になる見込みです。
3. 申請者概要
（1）申請者の営む主な事業
別添、会社概要（パンフレット）のとおり * 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

(2) 申請者の財務状況		
別添、財務諸表のとおり * 特記事項等がある場合には併せて記載してください。		
(3) 事業実績		
類似事業の実績 ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等 (自主事業の場合はその旨)		
4. 補助金見込額等		
* 公募申請時点での見込みを記載ください。(採択後、国土交通省と調整した上で決定することとなります。)		
○積算内訳		(単位：円)
経費区分及び内訳	補助事業に要する経費	補助金申請額
I. 自動車事故被害者受入環境整備事業	523,449,000	53,449,000
II. 短期入院協力事業	169,597,000	169,597,000
III. 短期入所協力事業	129,304,000	129,304,000
IV. 社会復帰促進事業	82,000,000	82,000,000
V. 在宅療養環境整備事業	247,570,000	247,570,000
VI. 業務管理費	199,573,000	199,573,000
労務費	〇〇〇	〇〇〇
普及関連費	〇〇〇	〇〇〇
外注費	〇〇〇	〇〇〇
一般管理費 (10%以内)	〇〇〇	〇〇〇
〇〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
* 公募要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。		
<b>合計 (補助金見込額)</b>	<b>1,351,493,000</b>	<b>1,351,493,000</b>
※補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。		

○資金計画

補助事業に要する経費 1,351,493,000円

うち補助金充当(予定)額 1,351,493,000円

(精算払までの期間は、自己資金で支弁予定

Or 自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有)

金融機関等からの借入れ(予定)額 0円

(借入条件:補助事業取得財産の担保予定 有・無)

自己資金充当額 0円

収入金 0円

(該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること)